

住家用火災警報器の設置義務化を悪用した悪質訪問販売について

1月21日付け京都新聞は、「悪質訪問販売相次ぐ」との見出しで、住家用火災警報器の設置義務化を悪用し、独り暮らしの高齢者に高額契約を迫る事例が京都市内で発生したことを伝えている。



火災警報器設置の悪質訪問販売について、現在のところ本市での報告は受けていないが、今後、向日市域においても、悪質な訪問販売等による被害の発生することも予想されることから、消防や警察などの各関係機関と連携を図りながら、市広報紙等を通じて市民へ注意を促し、被害の予防に努めていきたいと考えている。

「定額給付金」について

急激な物価高と所得の伸び悩みに苦しむ家計を応援するため、政府は総合経済対策の中に、生活者支援対策の一つとして定額給付金の給付を盛り込んでいる。

市長 この定額給付金制度は、政府の追加経済対策の柱の一つとしてまとめられたもので、経済不安や物価高騰などに直面する家計への緊急支援を行うとともに、景気を下支える経済対策としての役割を担っているものと認識している。

環境行政について

環境にやさしい街づくりを一層進めるためには市役所自ら率先して行動することが肝要である。

市長公室長 マイカー通勤の人が徒歩や自転車利用に変えることは、CO2排出削減や健康保持増進に繋がると考え、積極的に奨励したい。

市教委は全国学力テストへの参加やテスト結果の公開をやめよ！

市教委は文科省が「不開示」を決定していることや反対者を無視し、「公開しないと裁判になる」とまで言うて公開を迫り、強行突破で全国学力テスト結果を府下で唯一公開した。

教育委員長 平成20年度全国学力テストの本市の成績結果の情報公開請求があったことから、9月29日に開催した教育委員会で審議し、公開することに決定した。

エコアクションポイントの市独自の取り組みについて

環境省では家庭の温室効果ガスを削減するための省エネ行動を行った際、ポイントを付与し商品やサービスに交換できるエコアクションポイントを推進している。

市長 地球温暖化防止対策として、CO2の排出削減は、市民、事業者、行政などが協働して取り組むべき喫緊の課題であることから、先進で取り組んでいる自治体を調査し、今後の検討課題にした。



エコ・アクション・ポイントロゴマーク

各種「起債」は「借金」の理解でよいか

役所の会計上、借金(起債)は収入として計上すること。JRB橋上に伴う案件や様々な形での「起債」は返済を必要とするのであり、「借金」との理解がよい。

市長 起債はあくまで借金である。ただ、長く使う資産であり、将来の方々にも一定のご負担をいただくということで、資産を世代間で公平に分かち合うというシステムであると考えている。



建設産業部長 本市としては、連続立体交差化事業に併せ、こうした地域に密着した生活道路の改善を図ることこそ、市内の道路網が効果的に機能するものであることから、本路線で課題の踏切拡幅についても阪急電鉄と協議を始めたところである。

在宅医療廃棄物の

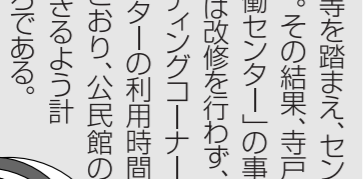
本市では、在宅医療によって家庭から排出される「在宅医療廃棄物」の収集は行っていないが、近年、在宅医療の進展に伴い在宅医療廃棄物の排出量が全国的に増加している。

市長 日本医師会から「在宅医療廃棄物適正処理ガイドライン」が示され、一市一町ごと訓練衛生組合合意のもと、在宅医療に係る器具等は一般廃棄物として収集、処分できない処理困難物に指定し、収集作業員の安全確保の面も考慮しながら感染性のない医療系廃棄物については受入も検討することとした。

仮称「市民協働推進センター」

協働センターの事務所を、寺戸公民館和室に開設することについて10月末に説明会が開かれた。その中で、参加されたクラブサークル・団体代表者からの意見を聞いて改善をしたいと発言されていた。

市長 10月末の説明会でのご意見を踏まえ、センターの設置について再検討をした。その結果、寺戸公民館玄関ホールに仮称「市民協働センター」の事務機能を設け、和室は改修を行わず、現状のままでミーティングコーナーとして利用し、センターの利用時間以外はこれまでどおり、公民館の和室として利用できるよう計画を変更したところである。



寺戸公民館

石田川2号幹線築造工事中断に伴う増額について

石田川2号幹線築造工事中断は、とても不可抗力とは思えない。調査説明が当初から二転三転するなど、明らかに調査ミスだと思われる。請負企業にしかるべき法的責任を求め、莫大な増額は、市民負担にすべきではないと思うが、いかがか。

市長 法的責任の追究については、現在顧問弁護士と協議しており、まず調停の申立てを行い、調停の場で判断を仰ぎたい。時期は、H網季が撤去された後適切に判断していきたい。また、調停が不調に終わった場合は訴訟も辞さない決意で本市の負担が極力少なくなれるよう全力で取り組んでいきたい。



建設中の石田川2号幹線

第4回定例会での一般質問は、12月9日・10日・11日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

質問

質問

質問

質問

主な質問と答弁

前教育長の恫喝で学テ結果公開 教育委員会の民主的運営を求める

学力テストの結果の公表を決めた会議は、文科省の「実施要領と結果の取り扱い全文」を委員に見せず、公開条例での請求には、非開示扱いとの説明をしながら、さらに前教育長は、公開しなければ裁判になりかねないと言及し、公開へ誘導した。

景気悪化から市民を守る緊急策を

アメリカ発の金融危機が世界経済を大混乱にし、日本国民と向日市民の暮らしにも深刻な影響を与えている。先日、首切られたという市民の声を聞いた。今こそ「住民福祉の増進」の市の法定役割が大切だ。

地元建設業における不況対策について

減速する経済の様子が日増しに現実となって表れてきた。平成21年度の予算編成において一般建設費の増減はどれくらいの予定か。また、不況対策はもうこのか。これ以上建設業者が減ると災害時の救援や復旧支援などに影響が出るのでは。

家庭の教育力向上のために 食育を積極的に活用することについて

最近、親子の関係性の弱さ、家庭の教育力の低下が問題となっており、何らかの取り組みが必要と考えられる。福井県小浜市の先進的な食育施策を調査した結果、家庭の教育力向上の支援策として保育所や幼稚園で食育を活用することが効果的であると考えるので、本市でも取り組むことを提案する。

今後の農業施策の拡充について

向日市内での農業において、地産地消を含めた今後の総合的な振興、発展、支援を考えていかなければいけない。農協や商工会などと協力し、連携を強化して、新たな販売体系の創出など新しい事業、計画を積極的に進めて、まちの活性化と農業施策の拡充が不可欠であると考えるが、いかがか。

危険な西国街道の放置は持ったなし

歴史街道がつくられた時から「卵が割れる」など評判悪く、改善を求める声があるのに放置したまま。23年度から27年度に整備を計画しているが遅い。事故の補償金や道路改修にかかった費用はいくらか。なぜ放置し、整備しないのか。何がネックか。計画を前倒しにして緊急に安全な道路に改善していただきたい。

阪急立体交差化事業に合わせ 「変電所前踏切」の拡幅を

現在阪急立体交差化事業工事が平成27年度完成へ向け行われている。「変電所前踏切」は通学路であり生活道路で、多くの市民が利用しているが、大変狭く危険である。立体化に合わせて、地域から踏切拡幅の声が出されている。阪急電鉄に対して踏切の拡幅要望をぜひしていただきたいがどうか。

中学校給食の実施に向けての課題について

本市の学校教育の不十分さの象徴は教育の一環として学校給食を中学生に保障していないことである。前教育長は中学校給食の必要性は認識しており研究していきたいと述べられた。身体の成長が著しい中学生こそバランスのとれた学校給食が必要である。課題を克服し実施に向けた検討を行うことについて問う。

下水道使用料の大幅値上げ撤回を

今、市民のくらしが大変。こんな時に市長が、年間約1億円の下水道使用料大幅値上げを提案したこと、市民は強い憤りを感じている。下水道会計は赤字であり、一般会計からの繰入金もこの10年間で3分の1に減っており、値上げの理由はない。下水道使用料値上げ条例は直ちに撤回すべきではないか。

教育長 教育委員会制度の趣旨を十分に踏まえ十分な議論をしていくことが教育委員会制度の基本なので、そのことに対してしっかりとやっていきたい。学力調査は学力の実態を十分把握するとともに、教員の指導の不十分な点や課題を明確にして指導改善・充実を図っていくことが基本であり、今後の教育活動に生かしていきたい。また要項について示されていないが、教育は継続的に検証し、改善を図っていくことが重要と考えている。

市長 国の各機関に対して「生活者や」中小企業の実態に応じた対策、地方財政への強力な支援等早急に対応するよう全国市長会等を通じて強く要望していきたい。また中小企業振興融資制度をはじめ国の緊急保証制度の利用等、今後とも市内の金融機関との連携を図り、中小企業者の支援に取り組みたい。

市長 本市の建設事業費はここ数年6億から7億程度で推移しており、21年度当初予算については現在編成作業中であるため、その額と増減について言及できないが、来年度は小・中学校校舎の耐震化事業を本格的に実施し、遅れなければならぬ整備も市民の要望に応えていかなければならない。公共事業は地域経済に与える影響も大きいと考えており、最小の経費で最大の事業効果、経済効果を上げられるよう努力していきたい。

教育部長 幼児期の食育は、食へる意味を理解し、情緒的、文化的な発達を促す。各私立幼稚園では様々な食育の取組がされている。健康福祉部長 本市では保育所での生活と遊びの中で食育の推進に努め、各保育所では日々の生活を大切にしながら様々な取り組みを展開している。なお、食育の一つとして市内の農家で作られた地元の新鮮な野菜を直接保育所に納入していただくようなこと。また、食育推進計画の作成を予定しており、小浜市の取り組みも参考に作成したい。

市長 地産地消推進を図るため常時農産物を直売できる環境を構築する必要があり、調査研究を進めたい。現在向日町サティに地元産野菜の直売コーナーが設けられており、今後も生産者等に働きかけたい。また、商店街の空き店舗等を活用し、地元産野菜を直売することで市中心街地活性化に寄与すると考え、今後農業と商業の連携によるこうした取り組みを中心街地活性化の重点施策と位置づけ、農協や商工会と取り組んでいきたい。

建設産業部長 事故の補償は物損及び人身事故合わせて2件、31万と10万の賠償金を保険で支払い、道路補修費用は建設後約10年で、年間約50万円から60万円の維持費を支出した。また国の補助金を受けたことや西国街道という歴史性も踏まえ景観配慮との意見がある等、整理すべき事項もあり、23年から27年を整備予定期間としてバリアフリー基本構想に位置づけた点をご理解いただきたい。補修等は即時対応し安全確保に努めたい。

建設産業部長 本市としては、連続立体交差化事業に併せ、こうした地域に密着した生活道路の改善を図ることこそ、市内の道路網が効果的に機能するものであることから、本路線で課題の踏切拡幅についても阪急電鉄と協議を始めたところである。

教育部長 中学校給食は様々な実施方式があり、自校調理方式やセンター方式は施設整備や調理業務に多額の経費を要することや、選択制弁当給食方式も利用率や財政負担に加え、衛生管理・安全管理など解決すべき困難な課題がある。従って、中学校給食の実施については、現下の状況等を勘案すると困難であると考えている。また、本市は手作り弁当を基本とし、バランスのとれた食事と弁当を作ることで親子の絆が深まると期待もできる。



変電所前踏切 気をつけて

※資本費平準化債、最初に発行された債権の返却期満して発行済みの債権